

## Visa、「金融リテラシー教育推進委員会」を発足 金融教育の教材開発と、全国の大学に向けた授業の普及拡大を推進

ビザ・ワールドワイド(以下: Visa、代表取締役: 岡本和彦、所在地: 東京都千代田区)は、本日、大学向け金融教育プログラムの開発、推進を強化するために、「金融リテラシー教育推進委員会」を発足させたことを発表しました。

「金融リテラシー教育推進委員会」は、金融教育・消費者教育の分野で高い実績を持つ横浜国立大学の西村隆男教授を座長として、金融に関わる総勢6名の有識者により構成されます。国内における金融リテラシーの普及に向けて、有識者の知見を集約し、具体的な活動内容の提案と遂行を共同で行うことにより、より包括的かつ効果的な活動を推進することを目的としています。

Visaでは、国内の消費者個人が金融について正しい理解や知識を習得し、長期的な計画性と幅広い視点でライフプランやキャリアの設計を可能にするための金融リテラシー普及プロジェクトを2012年より開始いたしました。当初は、国内における金融教育の重要性ならびに必要性が十分に認識されていない点を課題として捉え、これに対する社会の注目を喚起すると共に、社会に出る前の大学生が金融リテラシーの基礎を習得することのできる環境を構築することを目標に定め、以下の活動に取り組んでまいりました。

- 日米の大学生を対象に、金融教育や金融分野に関する情報、知識、意識の調査を実施し、日本の金融教育の実態について発表。
- 西村隆男教授と共同で、日本の大学生に向けた金融教育の教材を試験開発。
- 横浜国立大学の学生に向けて、試験開発した教材を使ったワークショップを実施。
- 日本消費者教育学会と独立行政法人国民生活センターが主催する2012年度消費者教育学生セミナーにおいて、試験開発した教材を使った学生向けのワークショップを実施。
- 西村隆男教授とジャーナリストの池上彰氏をスピーカーに迎え、試験開発した教材を使った学生向けのワークショップを実施。

Visaでは、これらの活動を踏まえて、教材の実用性をより高め、大学における金融リテラシーの講義を本格的な実施段階へと移行させるために、今回の委員会を発足いたしました。

今後は、月一回の会合を通じて、教材を委員会で共同開発すると共に、実際に大学において同教材を使用した講義を開催することを目指します。また、講義を通じて学生からのフィードバックを集め、教材のさらなる改良を図ると共に、委員会以外の金融関連機関と連携したプロジェクト普及の可能性も追求してまいります。さらに、2013年以降は開発した教育プログラムを活用した幅広い大学における講義の実施を図り、大学における金融リテラシー教育の一般化を目指します。

### 金融リテラシー教育推進委員会の主な活動目標

#### 1. 大学向け教材の開発

経済協力開発機構(OECD)や英国金融サービス機構(FSA)が提唱する金融リテラシーの基本要素を参考に、下記の5つの項目を独自の基本要素として定義づけました。これらの要素を全て習得することにより、必要な金融リテラシーを身に着けることができるコンテンツの開発を目標とします。

- 家計を管理する(Day-to-day money management)
- 計画をたてる(Planning ahead)
- 金融知識をもつ(Financial literacy)
- 適切な金融商品を選択できる(Using and choosing financial product)
- 金融に関わる社会的責任をもつ(Financial responsibility)

## 2. 講義の実施

教材を元にした講義に加えて、大学生が身近に感じることでできるケーススタディを用いたシミュレーション形式の授業を行い、より実践的な金融リテラシーの学習方法を追求します。2013年は、国内の大学一校において、教養科目として15回の講義を開催することを目標とします。さらに、Visaの活動に関する情報を委員会から発信していくことで、幅広い大学の関心を喚起していきます。

## 3. 大学における金融リテラシー教育の普及

2013年に実施を目指す講義において、学生へのアンケートを実施し、金融リテラシーの習得率や授業を受けた感想を調査します。その結果を元に改良を加えた教材を使用して、2014年度以降、金融リテラシーの授業をより多くの大学へと普及させていくことを目標としてまいります。また、各担当教員に向けたティーチングガイドも併せて開発を行う予定です。

プログラム立案にかかわった西村教授は、教育現場での課題と金融教育の重要性について以下のように述べています。「日本では2012年12月に消費者教育推進法が施行され、大学においても将来を見通したライフプランニング能力や主体的な課題解決能力を習得する消費者教育が求められるようになりました。一方、国内における金融リテラシー教育は依然として未熟であり、経済発展への貢献はおろか、社会生活を行う上で金融トラブルに陥らないための最低限の金融能力や知識すら習得できずに、社会へ出ていく学生が多いのが実情です。今回Visaが設立した委員会を通じて、金融リテラシー教育普及活動をより一層強化するとともに、学生に向けた実践的な金融教育の実施と全国の大学への普及を推進することで、日本国内の金融リテラシー向上に貢献してまいります。」

## 委員会について

名称:「金融リテラシー教育推進委員会」

設立:2013年1月13日

構成員:

横浜国立大学教授 西村隆男(座長)  
城西国際大学准教授 阿部信太郎  
千葉商科大学大学院教授 伊藤宏一  
消費者教育支援センター主任研究員 柿野成美  
北海道教育大学教授 鎌田 浩子  
上智大学教授 川西諭  
(座長以外は五十音順)

運営:ビザ・ワールドワイド

###

## ビザ・ワールドワイドについて

ビザ・ワールドワイド(以下、Visa)は、世界規模のペイメントテクノロジーを提供する企業です。世界の200以上の国と地域において、現金・小切手の代わりに電子通貨を利用することを可能にし、消費者、企業、金融機関、政府機関を結び役割を果たしています。毎秒2万件を超す取引を処理できるVisaNetは世界でも最先端の情報処理ネットワークで、電子通貨の基盤であると同時に、消費者を詐欺や不正行為から守り、加盟店への確実な支払いを可能にしています。Visaの事業の特色として、カード発行、融資、会費や利息の設定を消費者に直接行わないことが挙げられます。Visaは取引先金融機関を通じて、デビットカードによる即時決済、プリペイドカードによる事前決済、クレジットカードによる事後決済といった多彩な選択肢を提供しています。詳しくは [www.corporate.visa.com](http://www.corporate.visa.com) (英語サイト)または [www.visa.co.jp](http://www.visa.co.jp) (日本語サイト)をご覧ください。